

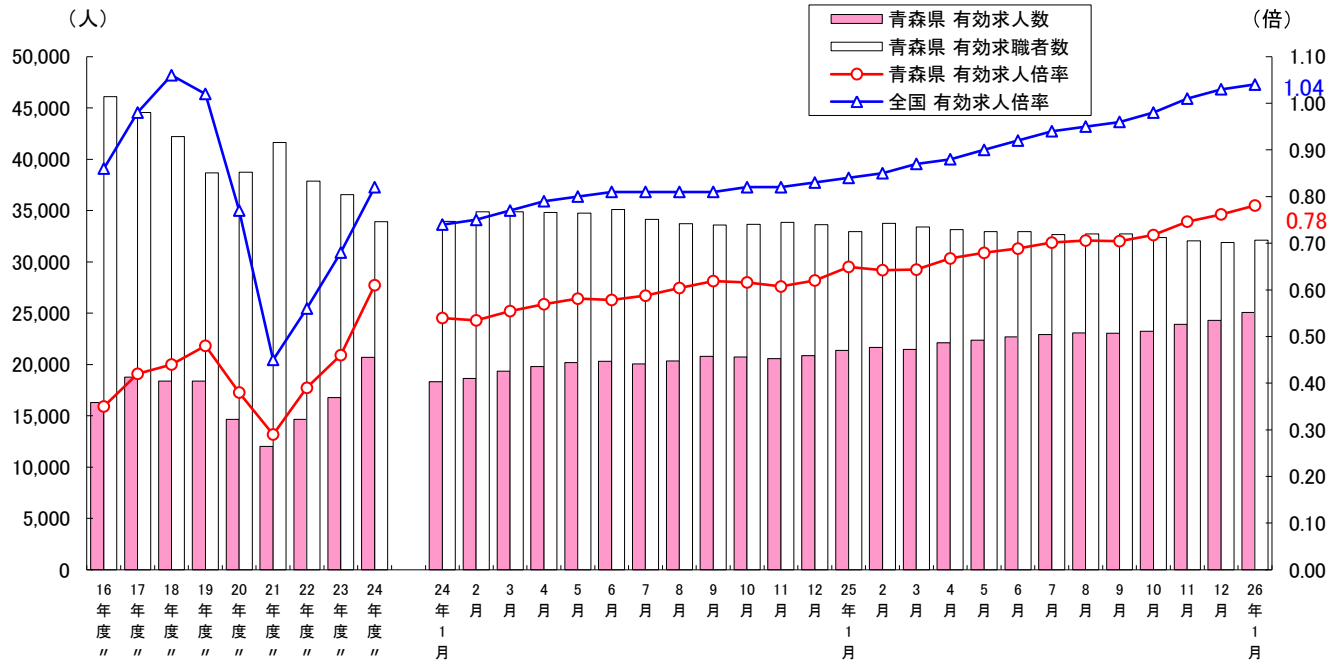
最近の雇用情勢について

(平成26年1月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

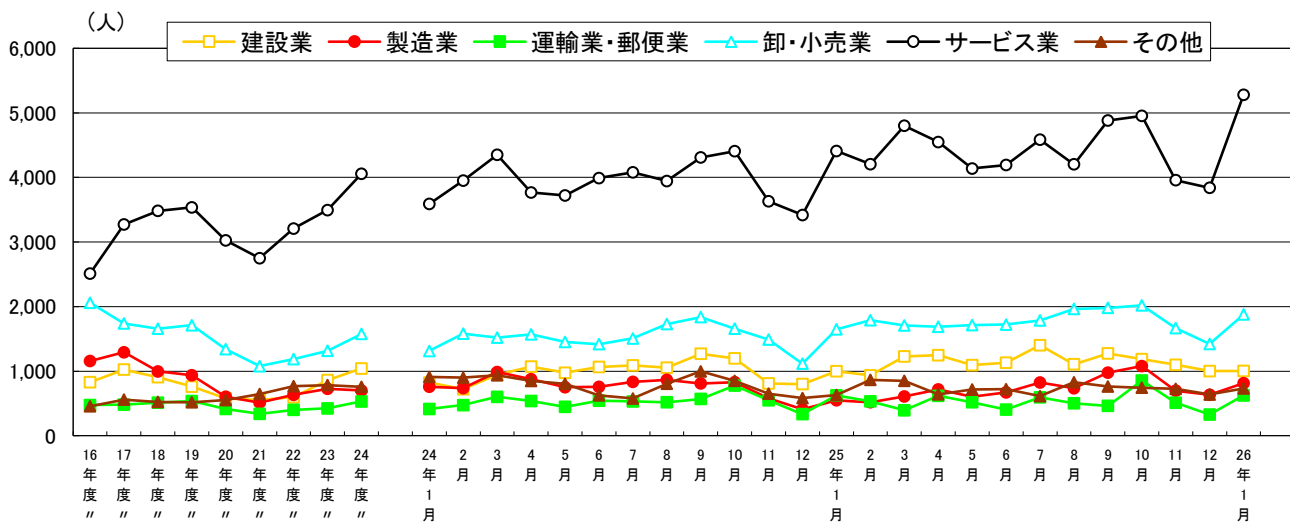
1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ3.2%増加の25,073人、有効求職者数(同)は0.7%増加の32,111人で、有効求人倍率(同)は前月を0.02ポイント上回る0.78倍となった。



II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

1月の新規求人(原数値)は前年同月比16.6%(1,471人)増加、前月比31.4%(2,470人)増加の10,332人。

産業別に前年同月と比較すると、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業等では減少となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等で増加し、印刷・同関連業では減少となった。

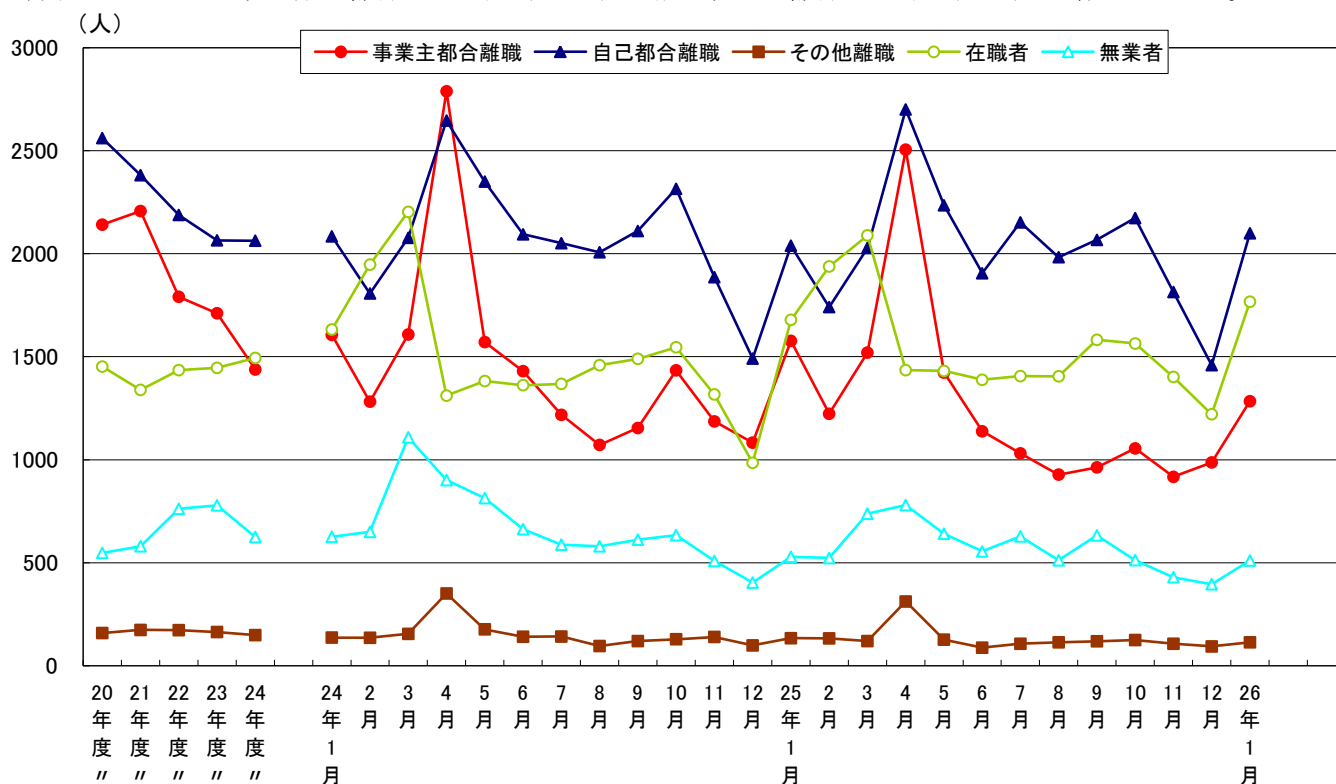


平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

1月の新規求職者数は、前年同月比3.1% (183人)減少、前月比38.9% (1,618人)増加の5,775人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は5.2% (88人)増加し、離職者は6.7% (253人)の減少、無業者は3.4% (18人）の減少となった。

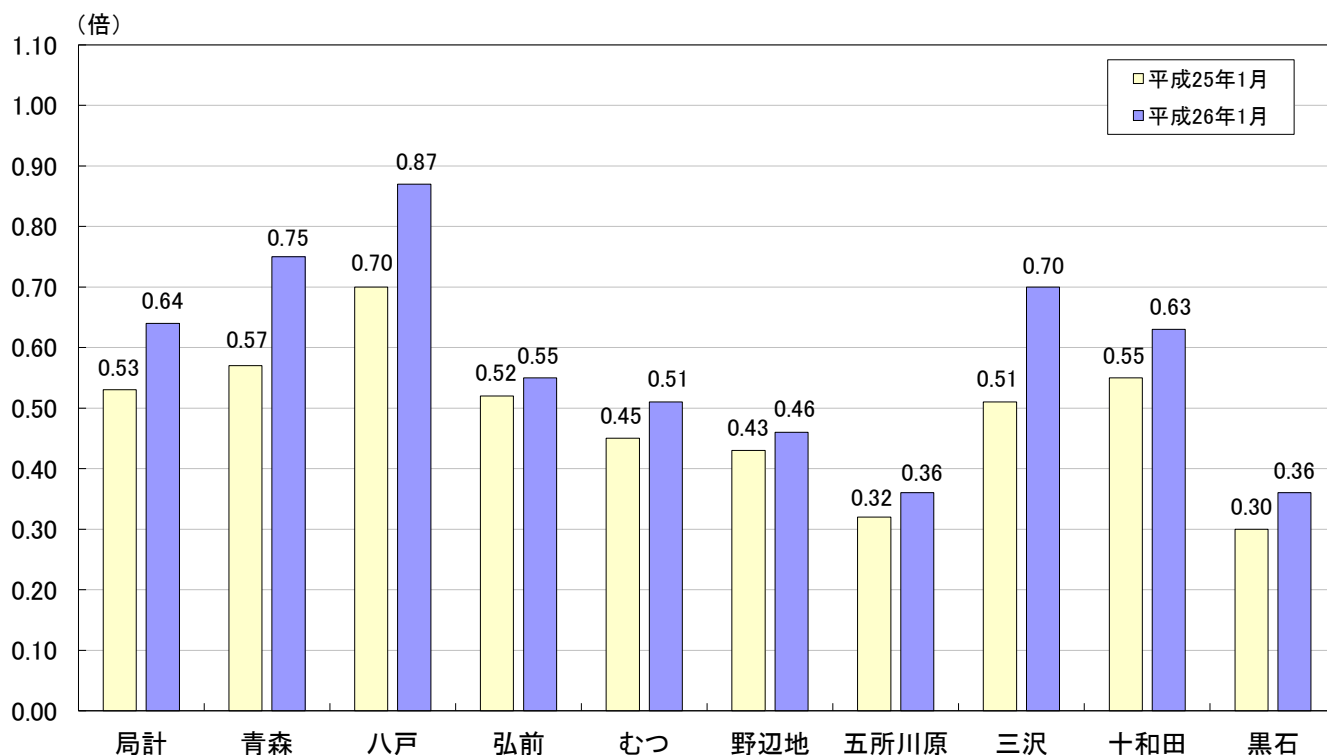
離職理由でみると、事業主都合は18.6% (293人)の減少、自己都合は2.9% (60人)の増加となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

1月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.64倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。

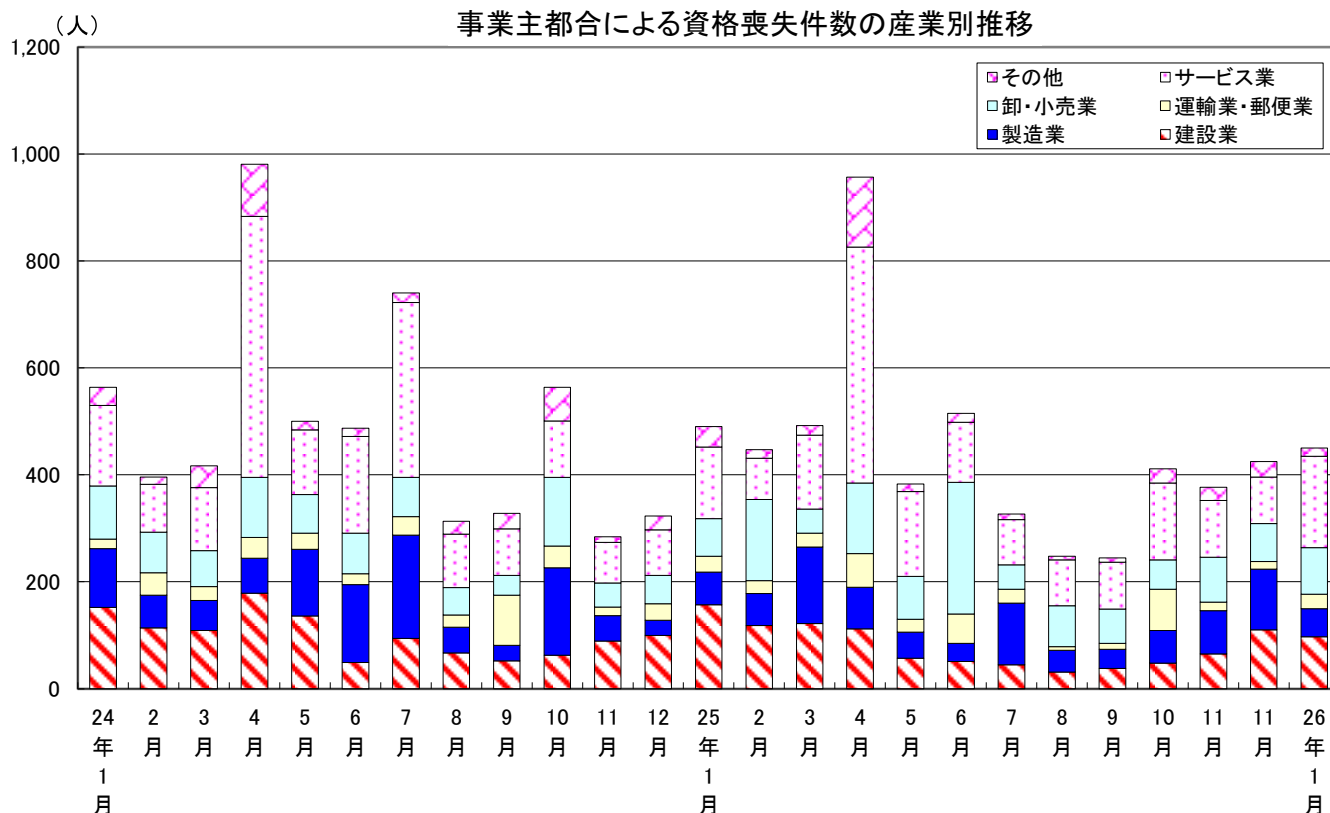
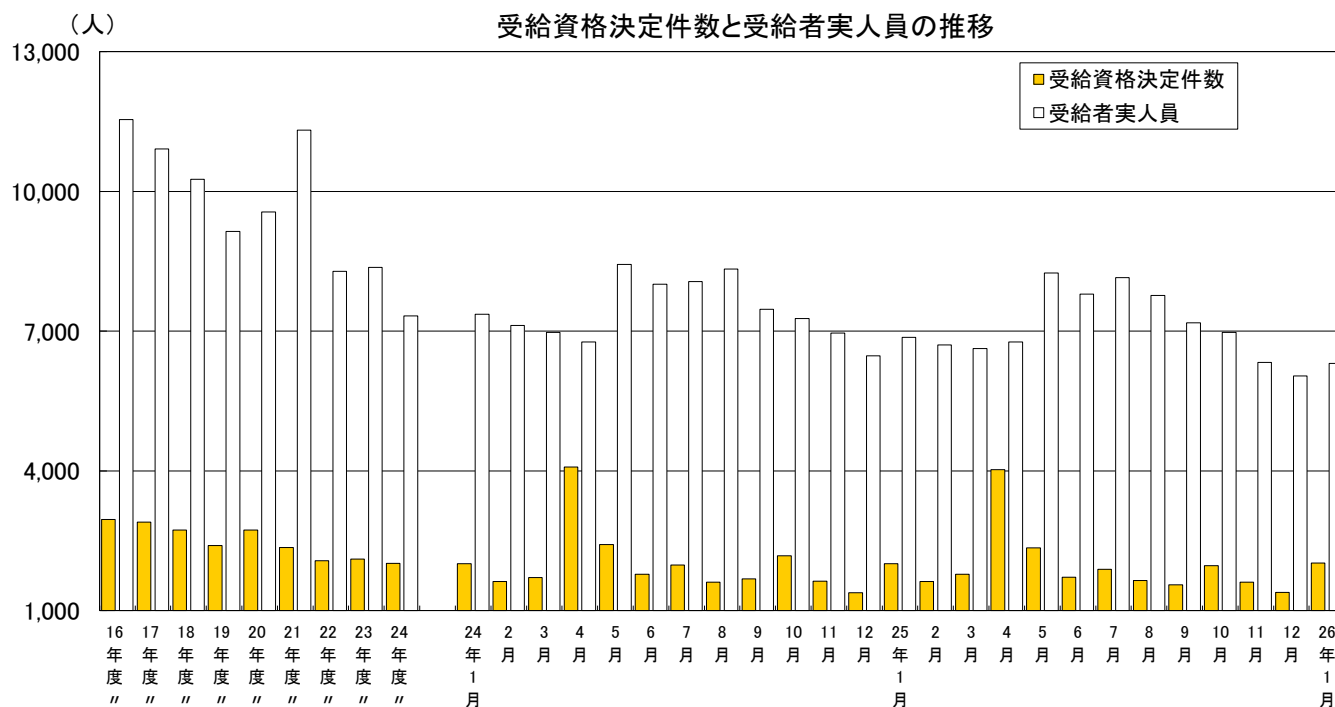
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

1月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比8.2%（560人）減少、前月比では4.4%（267人）増加の6,305人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比0.6%（12件）増加、前月比では45.2%（629件）増加の2,022件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比8.2%（40人）減少、前月比5.9%（25人）増加の450人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。